

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	3,405,434	3,256,896	1,912,177	1,783,681	7,578,088
経常利益 又は経常損失 () (千円)	82,667	218,163	14,747	96,304	131,833
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	52,234	169,704	6,885	80,817	31,955
純資産額 (千円)	-	-	1,705,163	1,587,723	1,795,344
総資産額 (千円)	-	-	5,985,391	5,679,061	5,912,246
1株当たり純資産額 (円)	-	-	14,982.58	14,072.46	15,730.94
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額 () (円)	464.31	1,508.48	61.20	718.37	284.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	28.2	27.9	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,674	10,935	-	-	234,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,041	4,799	-	-	372,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,470	203,837	-	-	271,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,059,191	1,154,612	969,706
従業員数 (名)	-	-	360	348	347

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第6期第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日)および第6期(平成21年5月期)は希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第6期第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日)および第7期第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日)並びに第7期第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日)は1株当たり四半期純損失金額であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 当社は、平成21年8月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	348(20)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であり、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	191(18)
---------	---------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であります。また、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	210,410	17.9
出版事業	320,381	10.6
研修事業	-	-
合計	530,792	13.6

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	55,636	11.9
出版事業	27,464	20.5
研修事業	92,363	3.1
合計	175,464	9.1

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	868,089	+0.9
出版事業	522,043	20.7
研修事業	393,547	+0.0
合計	1,783,681	6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度の世界的な金融危機による影響を受けながら、減少傾向を辿る企業収益は幾分緩やかに回復の兆しを見せたものの一時的なものとなり、雇用情勢は一層の厳しさを増し、年末商戦を前に個人消費の低迷は続いており、景気の回復基調を迎えることなく推移してまいりました。

このような環境のなか、当社グループでは既に公表いたしました中期経営計画の重点課題解決に取り組み、特に経営資源整備に注力してまいりました。

営業部門においては、効率的且つ効果的なアライアンス戦略のもと、他社との協業および業務提携を行ってまいりました。また、より効果的な販売促進活動を行うために、販売チャンネル毎のマーケットリサーチを行ってまいりました。そして個人向けに新規顧客獲得と定着化、既存顧客の継続とリピート受講者獲得のための販売促進、また教育機関や企業等の法人向けソリューション営業など、当社グループの最需要期（平成22年2月から5月）の売上達成へ向けた販売活動に注力してまいりました。

制作・事業開発部門では、成果実現主義として「顧客満足度＝学習の成果」を軸に、通信教育用教材の成果をリアルタイムで測れるよう、第1四半期連結会計期間から引き続き「ウェブ採点」方式の開発を進め、その他に携帯端末向けに当社が制作する学習コンテンツ（「どこでもアルク」など）の提供を行ってまいりました。また顧客ニーズに基づき教材・出版物等のコンテンツを他社メーカーの提供する端末での利用を可能とした企画開発を行い、多様化する学習スタイルにあわせた学習方法の提供を行ってまいりました。

このように当第2四半期連結会計期間においては、中期経営計画の重点課題の解決を遂行しながら、来期（第8期）を見据えた企画制作・事業開発等を行ってまいりましたが、雇用環境の更なる悪化と所得の減少など生活環境への著しい影響もあり、以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は1,783百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失は81百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）、経常損失は96百万円（前年同四半期は経常利益14百万円）、四半期純損失は80百万円（前年同四半期は四半期純利益6百万円）となりました。当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔教育事業〕

当第2四半期連結会計期間における教育事業では、主たる事業分野である通信教育用教材における新規顧客獲得、既存顧客の継続受講は堅調に推移してまいりました。特に、前連結会計年度第4四半期にリニューアル開講した「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」は、2011年度開始予定の小学校英語学習本格導入を前に、申込みは引き続き好調に推移してまいりました。またアライアンス戦略のもと他社との協業や業務提携を推進し、日本映像翻訳アカデミーと共同で、映像翻訳家志望者を対象としたオンライン学習プログラム「映像翻訳Web講座」を開講し、その他にインターネット上のバーチャル英会話教室の事業化を目的として、日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社と業務提携契約を締結し英会話受講プログラムの開発を行っております。そして株式会社EnglishCentralとの業務提携を行い、スピーキングとリスニングの学習ができる「ALC Channel」を新たに開設し、サービスの提供を開始いたしました。

デジタル事業分野では、「語学＋マルチメディアコンテンツ」の企画開発に取り組み、当社が企画制作し

た語学書籍や通信教育用教材からの2次的利用を推進し、そのサービス提供としてiPhoneやiPod touchなどで使用できるダウンロード形式のコンテンツ販売が好調に推移してまいりました。

以上の結果により、売上高は868百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益82百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

〔出版事業〕

当第2四半期連結会計期間における出版事業では、制作原価・発送料の上昇や既存書店の閉店、書店取次店の在庫調整による返品増加など依然として厳しい市場環境が続いてまいりました。そういった中で、新刊と既刊発行点数の調整、書店における語学書棚の陳列方法の販売協力改善など営業強化に取り組んでまいりました。また西日本の拠点として大阪に営業所を設置し、全国的な営業活動を強化するとともに各書店の売場スペースの拡大および確保に努めてまいりました。

書籍出版物では、代表的な書籍シリーズ、TOEIC®テスト対策シリーズ、高校・大学受験対策用英単語シリーズは堅調な売上を維持しております。その他ビジネスシーンで必要とされる医療・理系・経済・その他技術を学べる大学生向けの英語教材、専門英語のトレーニングキットシリーズは着実に販売実績を伸ばしております。しかしながら広告媒体を主体とする一部の雑誌は企業収益低迷による市場環境の影響を受け、広告収入の減少による売上高減少がありました。

以上の結果により、売上高は522百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業利益34百万円）となりました。

〔研修事業〕

当第2四半期連結会計期間における研修事業では、世界的な経済の悪化による国内企業の業績悪化、政権交代による予算見直しの影響を受け、既受注分の顧客による見直しもあり苦戦を強いられました。しかしながら、当社グループの連結子会社である株式会社アルク教育社が提供するより実践的な語学研修をテーマとした国際コミュニケーション能力の育成プログラムと企業マネジメント能力強化を融合した研修プログラムの開発、教育機関向けに提供しているeラーニング等による学習プログラム効果の開発など、各企業・教育機関向けの営業活動により新規受注獲得もあり、その結果、売上高は393百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益35百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

〔全社経費〕

当第2四半期連結会計期間における全社経費については、中期経営計画の重点課題を実行し、投下する資本を適材適所に振分け、事業の効率化を目指し、またコーポレート・ガバナンス体制の確立による経営基盤の向上と次世代管理職層の戦略的育成を推進してまいりました。以上、合理化による管理コストの削減に努めてまいりましたが、内部統制関連費用の増加と人材育成等諸費用発生の影響もあり、その結果、166百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

〔流動資産〕

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の回収により509百万円減少したことで、現金及び預金が190百万円増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が純額で3百万円増加し、当四半期以降の将来負担すべき法人税等の繰延べとして124百万円を計上いたしました。これら増加額に対し、無形固定資産が純額で80百万円、差入保証金の返戻金13百万円、保険積立金の満期返戻金29百万円が減少したことによるものであります。

〔流動負債〕

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことに対し、前連結会計年度末が休日であったため仕入債務が243百万円減少したこと等によるものであります。

〔固定負債〕

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は935百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に金融機関への約定弁済等として純額で147百万円減少したことによるものであります。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失169百万円を計上し、少数株主持分が21百万円減少および株主総会決議による配当として16百万円を支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の結果支出した資金10百万円及び投資活動により使用した資金4百万円に対して、財務活動により得た資金203百万円により、前連結会計年度末と比較して184百万円増加の1,154百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得た資金は、前第2四半期連結会計期間と比較して50百万円減少し124百万円となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間と比較して税金等調整前四半期純損失が109百万円増加し、売上債権の回収額が74百万円減少、未払金の支払額が107百万円減少、前受金が16百万円増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結会計期間と比較して171百万円減少し70百万円となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間と比較して連結子会社の本社移転による保証金の差し入れによる支出が114百万円減少し、短期貸付金の支出が100百万円減少したこと、定期預金の預入による支出が27百万円増加したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における財務活動により得た資金は、前第2四半期連結会計期間と比較して161百万円減少し73百万円となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間と比較して短期借入金及び長期借入金とその返済の純額が368百万円減少したこと、社債の償還による支出が200百万円減少したこと、支払配当金が9百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の見通しの重要な変更等はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	112,500	112,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
臨時株主総会の特別決議日(平成17年11月25日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,510(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり40,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた権利者が当社もしくは当社子会社の常勤取締役、常勤監査役又は従業員であるときは、当社または該当子会社における現在の地位(取締役、監査役、従業員の地位)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、これ等の地位を失った場合でも、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2 前項の規定に従い権利行使が可能となった新株予約権は、同予約権者が死亡したときも相続人1名に限りこれを承継し行使することができる。但し、死亡の時より1年以内に行使されなかったときはこの限りではない。</p> <p>3 新株予約権の発行を受けた権利者が新株予約権発行時において当社との間で契約を締結している社外の重要な取引者である場合には、新株予約権行使時においても当該契約が有効に存続している限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>4 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>5 新株予約権者は、当社の普通株式が国内の証券市場に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>6 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、1株当たり行使価額を下回る価額で新株を発行するとき(自己株式の処分、及び転換予約権付株式、強制転換条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債等の発行が当社普通株式の発行と同視すべきものとされる場合を含む。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権
平成19年8月29日開催 第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会の付与決議による新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日	-	112,500	-	359,687	-	375,437

(5) 【大株主の状況】

(平成21年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
平本 照磨	東京都世田谷区	18,021	16.02
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	16,875	15.00
SUNMALO株式会社	東京都世田谷区赤堤4-40-7	11,500	10.22
平本 順子	東京都杉並区	5,300	4.71
平本 英磨	東京都杉並区	5,070	4.51
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	5,000	4.44
アルク従業員持株会	東京都杉並区永福2-54-12	3,089	2.75
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	3,000	2.67
平本 和子	北海道伊達市	2,800	2.49
株式会社デジタルガレージ(注)	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	2,000	1.77
計	-	72,655	64.58

(注) 当四半期会計期間末日後、四半期報告書提出日までに住所変更があった大株主は、以下のとおりであります。
株式会社デジタルガレージ(下記の住所に移転)
東京都渋谷区恵比寿南3-5-7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,500	112,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	112,500	-	-
総株主の議決権	-	112,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	14,300	14,300	14,050	13,990	13,490	13,300
最低(円)	12,750	12,500	12,510	12,500	12,950	10,400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日)および前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基き、当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日)および前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および、当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,612	1,027,706
受取手形及び売掛金	1,298,043	1,807,934
商品及び製品	744,080	747,808
仕掛品	227,750	131,113
貯蔵品	56,442	57,423
その他	171,564	190,148
貸倒引当金	22,830	34,074
流動資産合計	3,693,663	3,928,060
固定資産		
有形固定資産	1 830,365	1 826,829
無形固定資産	2 607,006	2 693,989
投資その他の資産		
その他	553,942	463,367
貸倒引当金	5,916	-
投資その他の資産合計	548,025	463,367
固定資産合計	1,985,398	1,984,186
資産合計	5,679,061	5,912,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,649	561,933
短期借入金	1,690,824	1,318,013
未払法人税等	33,895	43,678
賞与引当金	23,108	18,222
返品調整引当金	102,818	134,803
その他	986,286	970,867
流動負債合計	3,155,581	3,047,519
固定負債		
長期借入金	864,950	1,012,256
退職給付引当金	42,798	44,908
負ののれん	2 1,381	2 -
その他	26,626	12,217
固定負債合計	935,756	1,069,382
負債合計	4,091,338	4,116,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	848,026	1,034,606
株主資本合計	1,583,151	1,769,731
新株予約権	2,469	1,689
少数株主持分	2,102	23,923
純資産合計	1,587,723	1,795,344
負債純資産合計	5,679,061	5,912,246

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	3,405,434	3,256,896
売上原価	1,786,149	1,750,855
売上総利益	1,619,284	1,506,040
返品調整引当金戻入額	136,985	134,803
返品調整引当金繰入額	125,020	102,818
差引売上総利益	1,631,249	1,538,025
販売費及び一般管理費	1,686,018 ₁	1,766,033 ₁
営業損失()	54,768	228,007
営業外収益		
受取利息	1,207	236
保険解約益	13,099	44,753
その他	3,767	1,591
営業外収益合計	18,075	46,582
営業外費用		
支払利息	23,345	29,247
為替差損	20,324	4,885
その他	2,304	2,604
営業外費用合計	45,974	36,738
経常損失()	82,667	218,163
特別利益		
移転補償金	9,167	-
特別利益合計	9,167	-
特別損失		
固定資産除却損	1,683	1,931
役員退職慰労金	1,020	-
特別損失合計	2,703	1,931
税金等調整前四半期純損失()	76,203	220,094
法人税、住民税及び事業税	41,022	30,391
法人税等調整額	64,339	74,741
法人税等合計	23,316	44,349
少数株主損失()	652	6,040
四半期純損失()	52,234	169,704

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,912,177	1,783,681
売上原価	1,042,409	975,107
売上総利益	869,767	808,574
返品調整引当金戻入額	-	-
返品調整引当金繰入額	7,425	6,043
差引売上総利益	862,342	814,617
販売費及び一般管理費	1 831,058	1 895,712
営業利益又は営業損失()	31,283	81,095
営業外収益		
受取利息	580	68
保険解約益	13,099	2,446
その他	3,395	894
営業外収益合計	17,076	3,409
営業外費用		
支払利息	12,044	14,641
為替差損	20,014	3,374
その他	1,553	603
営業外費用合計	33,612	18,618
経常利益又は経常損失()	14,747	96,304
特別損失		
固定資産除却損	1,683	23
特別損失合計	1,683	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,063	96,327
法人税、住民税及び事業税	37,569	15,909
法人税等調整額	30,343	29,820
法人税等合計	7,225	13,911
少数株主損失()	1,047	1,598
四半期純利益又は四半期純損失()	6,885	80,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	76,203	220,094
減価償却費	146,021	151,906
のれん償却額	16,966	1,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,076	5,327
賞与引当金の増減額(は減少)	5,334	4,886
返品調整引当金の増減額(は減少)	11,965	31,985
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,566	2,109
受取利息及び受取配当金	1,211	239
支払利息	23,345	29,247
固定資産除却損	1,683	1,931
売上債権の増減額(は増加)	363,205	509,891
たな卸資産の増減額(は増加)	102,802	91,928
仕入債務の増減額(は減少)	254,034	243,284
前受金の増減額(は減少)	24,869	48,531
未払金の増減額(は減少)	27,462	7,460
未払消費税等の増減額(は減少)	3,869	19,632
その他	45,078	78,814
小計	144,464	61,591
利息及び配当金の受取額	1,211	297
利息の支払額	23,345	29,145
法人税等の支払額	39,655	43,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,674	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	60,000
定期預金の払戻による収入	-	54,000
有形固定資産の取得による支出	9,640	9,615
無形固定資産の取得による支出	65,178	44,949
連結子会社株式の追加取得による支出	-	8,050
保険積立金の払戻による収入	-	87,958
差入保証金の差入による支出	114,163	20
差入保証金の回収による収入	-	14,000
短期貸付けによる支出	100,330	1,840
短期貸付金の回収による収入	1,375	1,010
その他	894	37,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,041	4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,082,800	4,356,500
短期借入金の返済による支出	3,862,738	3,936,920
長期借入れによる収入	1,750,000	275,000
長期借入金の返済による支出	306,153	469,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,284
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	32,438	16,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,470	203,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,413	3,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,690	184,906
現金及び現金同等物の期首残高	849,501	969,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,191	1,154,612

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の返戻による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の返戻による収入」は13,765千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 原価差異の配賦方法	合理的な算定方法による見積金額の計上により原価差異が生じた場合には、年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算値で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目などの重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 524,079千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,252千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約および特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における当座貸越契約および特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び中間連結決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	のれん	6,252千円	負ののれん	7,634千円	差引額	1,381千円	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	600,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 511,795千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,503千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約および特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び中間連結決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	のれん	7,503千円	負ののれん	-千円	差引額	7,503千円	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	900,000千円
のれん	6,252千円																								
負ののれん	7,634千円																								
差引額	1,381千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円																								
借入実行残高	700,000千円																								
差引額	600,000千円																								
のれん	7,503千円																								
負ののれん	-千円																								
差引額	7,503千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円																								
借入実行残高	400,000千円																								
差引額	900,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">226,702千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">49,550千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">220,632千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">474,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,237千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,326千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115,176千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの営む主たる事業は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に属する1月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。また第3四半期連結会計期間に属する2月から第4四半期連結会計期間末にかけて、第3四半期連結会計期間に属する1月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。</p>	広告宣伝費	226,702千円	販売手数料	49,550千円	発送運賃	220,632千円	給与手当	474,168千円	賞与引当金繰入額	29,237千円	退職給付費用	10,326千円	減価償却費	115,176千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">242,471千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,799千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">221,147千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">494,050千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,855千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,884千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの営む主たる事業は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に属する1月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。また第3四半期連結会計期間に属する2月から第4四半期連結会計期間末にかけて、第3四半期連結会計期間に属する1月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。なお、当連結会計年度において決算期を変更しており、第3四半期連結会計期間に属する平成22年1月末日が当連結会計年度末日となります。従いまして、当社グループの繁忙期である2月以降は翌連結会計年度の第1四半期に帰属することとなります。</p>	広告宣伝費	242,471千円	販売手数料	40,799千円	発送運賃	221,147千円	給与手当	494,050千円	賞与引当金繰入額	15,343千円	退職給付費用	10,855千円	減価償却費	105,277千円	貸倒引当金繰入額	6,884千円
広告宣伝費	226,702千円																														
販売手数料	49,550千円																														
発送運賃	220,632千円																														
給与手当	474,168千円																														
賞与引当金繰入額	29,237千円																														
退職給付費用	10,326千円																														
減価償却費	115,176千円																														
広告宣伝費	242,471千円																														
販売手数料	40,799千円																														
発送運賃	221,147千円																														
給与手当	494,050千円																														
賞与引当金繰入額	15,343千円																														
退職給付費用	10,855千円																														
減価償却費	105,277千円																														
貸倒引当金繰入額	6,884千円																														

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">119,819千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">22,272千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">112,703千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">238,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,694千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,298千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの営む主たる事業は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に属する1月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。また第3四半期連結会計期間に属する2月から第4四半期連結会計期間末にかけて、第3四半期連結会計期間に属する1月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。</p>	広告宣伝費	119,819千円	販売手数料	22,272千円	発送運賃	112,703千円	給与手当	238,587千円	賞与引当金繰入額	8,694千円	退職給付費用	4,942千円	減価償却費	57,298千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">123,244千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">22,046千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">115,968千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">272,340千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,605千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,521千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,409千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの営む主たる事業は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に属する1月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。また第3四半期連結会計期間に属する2月から第4四半期連結会計期間末にかけて、第3四半期連結会計期間に属する1月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。なお、当連結会計年度において決算期を変更しており、第3四半期連結会計期間に属する平成22年1月末日が当連結会計年度末日となります。従いまして、当社グループの繁忙期である2月以降は翌連結会計年度の第1四半期に帰属することとなります。</p>	広告宣伝費	123,244千円	販売手数料	22,046千円	発送運賃	115,968千円	給与手当	272,340千円	賞与引当金繰入額	4,603千円	退職給付費用	5,605千円	減価償却費	53,521千円	貸倒引当金繰入額	6,409千円
広告宣伝費	119,819千円																														
販売手数料	22,272千円																														
発送運賃	112,703千円																														
給与手当	238,587千円																														
賞与引当金繰入額	8,694千円																														
退職給付費用	4,942千円																														
減価償却費	57,298千円																														
広告宣伝費	123,244千円																														
販売手数料	22,046千円																														
発送運賃	115,968千円																														
給与手当	272,340千円																														
賞与引当金繰入額	4,603千円																														
退職給付費用	5,605千円																														
減価償却費	53,521千円																														
貸倒引当金繰入額	6,409千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年11月30日現在)
現金及び預金 1,069,191千円	現金及び預金 1,218,612千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 64,000千円
現金及び現金同等物 1,059,191千円	現金及び現金同等物 1,154,612千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日
至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第2四半期連結会計 期間末残高(千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	2,469

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	16,875	150	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	860,462	658,203	393,511	1,912,177	-	1,912,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	860,462	658,203	393,511	1,912,177	-	1,912,177
営業利益	79,644	34,566	45,805	160,015	(128,732)	31,283

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント
(2)出版事業.....月刊誌、単行本
(3)研修事業.....国内・海外研修

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	868,089	522,043	393,547	1,783,681	-	1,783,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	868,089	522,043	393,547	1,783,681	-	1,783,681
営業利益又は営業損失()	82,573	32,135	35,031	85,469	(166,564)	81,095

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント
(2)出版事業.....月刊誌、単行本
(3)研修事業.....国内・海外研修

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,677,113	1,021,987	706,332	3,405,434	-	3,405,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,677,113	1,021,987	706,332	3,405,434	-	3,405,434
営業利益又は営業損失()	166,740	16,894	70,673	254,308	(309,076)	54,768

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント
(2)出版事業.....月刊誌、単行本
(3)研修事業.....国内・海外研修

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,627,254	892,003	737,637	3,256,896	-	3,256,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,627,254	892,003	737,637	3,256,896	-	3,256,896
営業利益又は営業損失()	97,844	39,114	62,188	120,918	(348,926)	228,007

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント

(2) 出版事業.....月刊誌、単行本

(3) 研修事業.....国内・海外研修

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
14,072円46銭	15,730円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,587,723	1,795,344
普通株式に係る純資産額(千円)	1,583,151	1,769,731
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,469	1,689
少数株主持分	2,102	23,923
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	112,500	112,500

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 464円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,508円48銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額() (千円)	52,234	169,704
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	52,234	169,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 61円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 718円37銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	6,885	80,817
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	6,885	80,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末の取引残高に比べて著しい変動が認められないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月12日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成21年6月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。